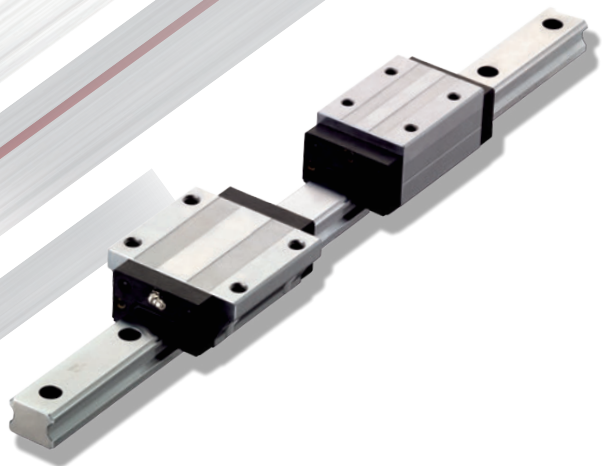


THK

第48期 報告書

2017年4月1日 - 2017年12月31日



経営理念

世にない新しいものを提案し、
世に新しい風を吹き込み、
豊かな社会作りに貢献する

代表取締役社長CEO

寺竹 彰博



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと存じます。

当期においては、欧米を中心とする先進国経済が引き続き回復基調で推移する中、中国をはじめとする新興国において経済に持ち直しの動きが見られ、世界経済は緩やかな回復が続きました。当社においては、旺盛な半導体関連の投資に牽引されたエレクトロニクス向けに加え、一般機械や工作機械向けも拡大し、全般的に需要が好調に推移しました。そのような中、これまで強化してきたグローバルの事業体制を活かして、これらの需要を取り込み、売上高に繋がりました。コスト面では需要が好調に推移する中でも、生産性向上に向けてロボット化・自動化をはじめとする各種改善活動に引き続き取り組みました。これらの結果、連結売上高は2,866億円、営業利益は292億円、親会社株主に帰属する当期純利益は257億円となりました。

世界経済の先行きは依然として不透明感が続く一方、グローバルで拡大するIoTや自動化関連の投資により当社製

品への需要は着実に拡大しています。そのような中、当社では基本戦略である「グローバル展開」と「新規分野への展開」に加え、様々な面でAI、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底活用する「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げ、産業機器事業および輸送機器事業における展開を加速させています。

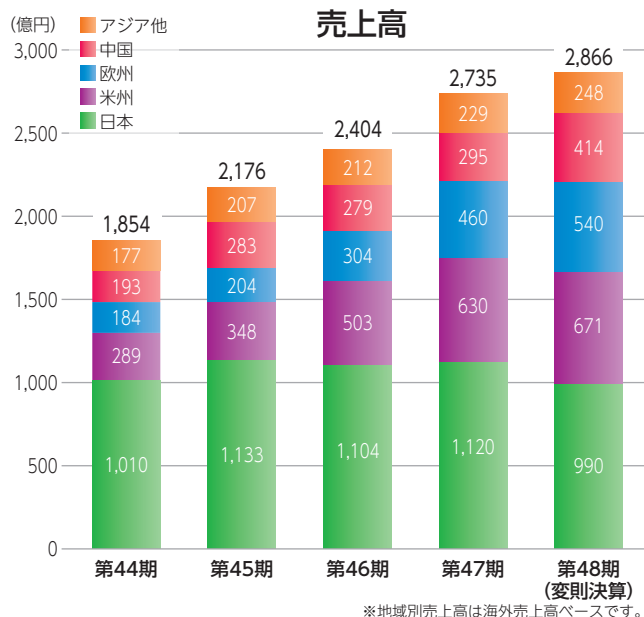
さらに、2017年10月にはグループ内の連携強化や業務効率のさらなる向上、事業継続計画（BCP）対応の強化などを目的として本社を東京都品川区から同港区へ移転するとともに、開発拠点、営業拠点および関連会社の一部を集約しました。

これらの取り組みにより、拡大する需要を着実に売上高と利益に繋げるとともに、さらなる成長と企業価値向上を実現させ、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

※当期については、3月決算の連結対象会社は9ヵ月間（2017年4月1日～2017年12月31日）、12月決算の連結対象会社は12ヵ月間（2017年1月1日～2017年12月31日）を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前期増減率を記載しておりません。



日本

好調に推移するエレクトロニクス向けに加え、一般機械や工作機械向けの需要も拡大するなど、全般的に需要が好調に推移中、これらを取り込み、売上高に繋がりました。

米州

製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。そのような中、エレクトロニクスや工作機械向けなどにおいて好調に推移する需要を取り込み、売上高に繋がりました。

欧州

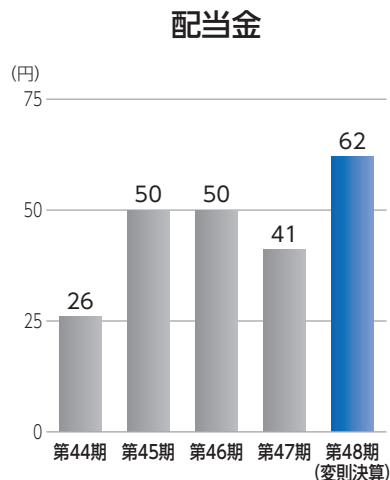
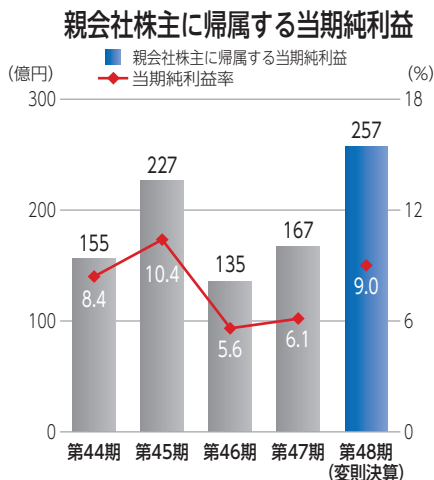
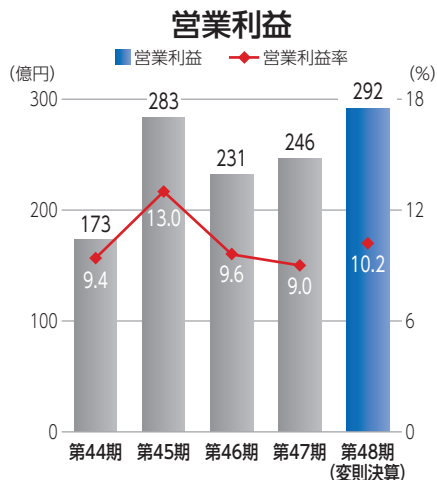
製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、ロボットなどの新規分野の開拓に努めました。そのような中、一般機械や工作機械向けなどにおいて堅調に推移する需要を取り込み、売上高に繋がりました。

中国

スマートフォンや自動車に係る投資に伴う需要の拡大に加え、賃金の上昇や人手不足などを背景にFAが進捗し当社製品への需要の裾野が着実に広がりました。そのような中、これまで積極的に強化してきた販売・生産体制を活かし、これらの需要を取り込み、売上高に繋がりました。

アジア他

ASEANなどにおいて販売網の拡充を進める中、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。これらに加え、一部地域で中国の影響を受けて拡大した需要を取り込み、売上高に繋がりました。



中長期的な成長に向けた取り組み

新たな経営目標の策定

これまで当社グループが長期経営目標としていた連結売上高3,000億円については、2017年度を12ヵ月ベースの決算にすると超過することから、新たに2022年度を最終年度とする5ヵ年後の経営目標を掲げました。

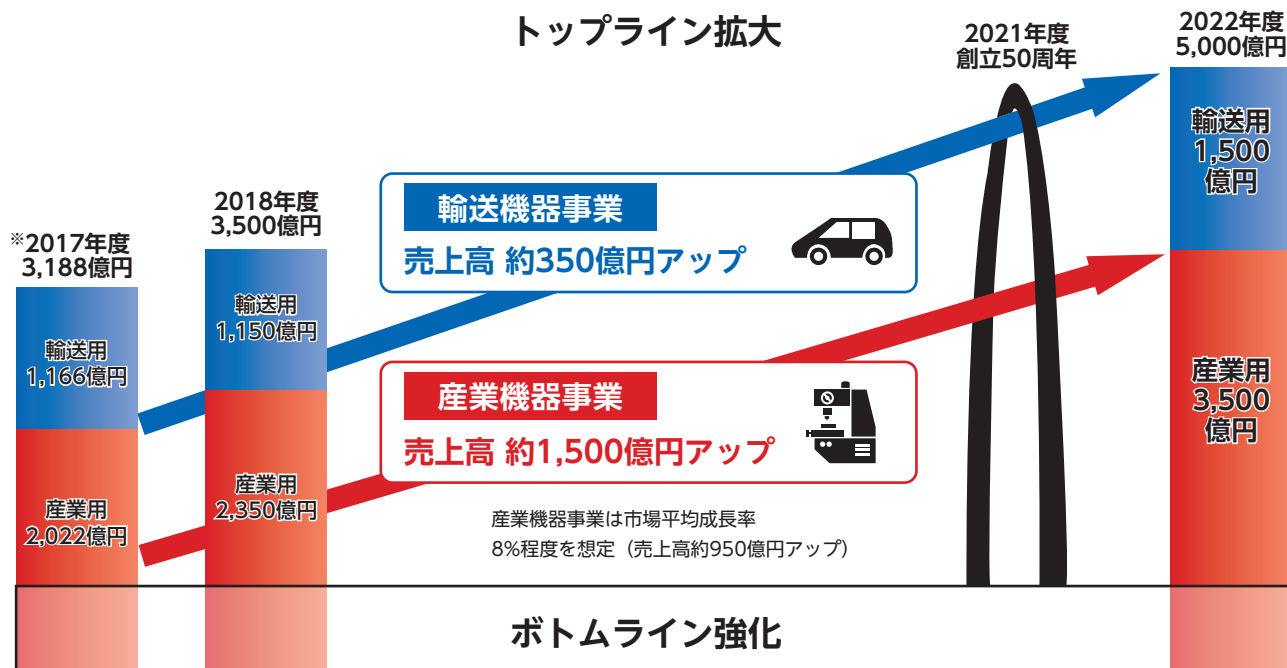
成長戦略である「グローバル展開」「新規分野への展開」「ビジネススタイルの変革」をさらに強気に押し進めていくことにより、産業機器事業および輸送機器事業におけるトップライン拡大とボトムライン強化を加速させ、経営目標の達成を目指します。

経営目標

2022年度

連結売上高	5,000億円
営業利益	1,000億円
ROE(株主資本利益率)	17%
EPS(一株当たり当期純利益)	560円

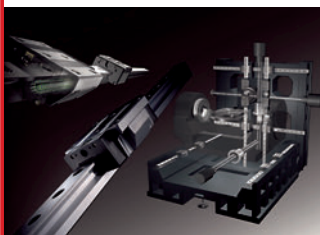
【ポイント】 基本戦略の継続とその更なる強化
【前提条件】 為替1ドル=105円
IMF世界経済成長率 3.8%平均



※決算期間を1-12月とした場合の参考値

トップライン拡大

産業機器事業

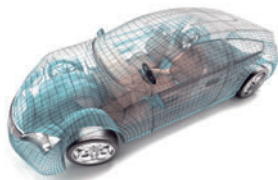


主な取り組み

幅広い顧客向けの販売拡大
アクティブ且つ効率的営業活動
継続的新製品開発
新規分野の開拓
グローバル生産体制の拡充

産業機器事業では、既存顧客からの旺盛な受注に対応しつつも、高い利益率が期待できる幅広い顧客向けの市場開拓を図っています。ECサイト「Omni THK」の展開や幅広い顧客のニーズに即応した商品企画などの各種取り組みにより効率的に販売を拡大させていきます。生産面では、国内外で増産投資を開始しており、トップライン拡大を支える生産体制の構築を進めています。

輸送機器事業



主な取り組み

L&S事業拡大
自動車向け新製品

輸送機器事業では、引き続きL&S(リンケージ アンド サスペンション)事業の拡大を図るとともに、THK・THKリズム・TRAが一体となって自動車向け新製品の販売拡大に取り組んでいます。各地域で増産投資を開始する中、新製品の量産体制の整備も着実に進んでおり、さらなるトップライン拡大に向けた取り組みを積極化させています。

ボトムライン強化

産業機器事業

ロボット化・自動化
グローバル生産の見える化
各種費用の効率化
適正販売価格戦略

輸送機器事業

工場相互利用
購買の共同化
製品統合

ボトムライン強化においては、ロボット化・自動化をはじめとする様々な取り組みを進めており、その中の一つとしてグローバル生産の見える化を展開しています。IoTの活用により機械設備の稼働状況をリアルタイムで作業者に伝えるとともに、稼働データを蓄積・分析することで、生産工程のボトルネック解消などに役立てています。

▶ New Products

ボールリテーナ入り高負荷ボールねじ HBNラインナップ拡充



採用例：射出成形機

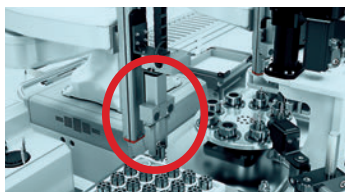


「HBN」は負荷容量が大きなボールねじです。従来、ボールねじ軸径が63mmまでだったラインナップを140mmまで拡充しました。これにより油圧から電動へ動力の置き換えが進むFA（Factory Automation）分野において、射出成形機やプレス機の市場での採用拡大が期待できます。

電動アクチュエータ エコノミーシリーズ EG



採用例：搬送装置

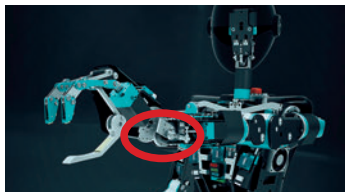


「EG」は従来のエアチャックでは困難だった多点位置決めや開閉速度指定など電動ならではの豊富な開閉機能を持った電動グリッパです。各種機械装置の先端に取付ける事が可能で、機械装置における様々な電動化ニーズにお応えします。

SEED Platform Robots



実装THK製品例：
クロスローラーリング
ロッドエンドなど



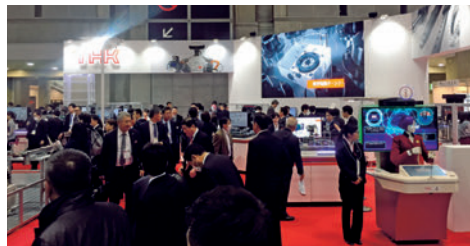
「SEED Platform Robots」はモバイルマニピュレータを構築可能なプラットフォームロボットです。お客様がロボット本体を開発する際のコストの削減と効率的なアプリケーション開発に貢献します。さらに、各種ユニットにはクロスローラーリングやロッドエンドなどのTHK製品が使用されており、高水準の動作精度や耐久性を実現しています。

▶ 2017国際ロボット展に出展

2017年11月29日～12月2日に東京ビッグサイト（東京・有明）で開催された「2017国際ロボット展」に出展し、当社ブースには4日間で約1万1千人のお客様にご来場頂きました。

ブースでは、カワダロボティクス株式会社製双腕型産業用ロボットNEXTAGE®と自律移動型搬送ロボットTMRを連動させた無人化工程のデモンストレーションを実施いたしました。また、民生分野では、株式会社アルゼゲーミングテクノロジーズと共同開発した、受付業務やエンターテインメントの要素を持つインフォメーションロボット「ARISA」をお披露目し、来場者の方々に楽しんで頂きました。

今後も産業分野のみならず、民生分野への拡大が期待される自動化の需要に即応した製品やサービスを拡充してまいります。



2017国際ロボット展の様子



ARISA



NEXTAGE®

▶ 新本社のご紹介

2017年10月にTHKグループ本社と一部関連会社の本社機能および研究開発拠点を港区へ移転し、業務を開始いたしました。

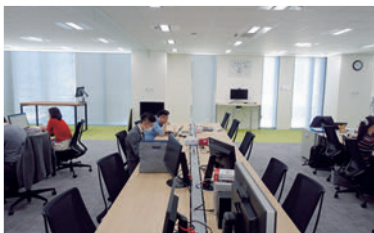
新本社では業務効率向上を目的とした様々な取り組みを進めています。今回はその一部をご紹介します。

まず、会議時間の短縮による業務の効率化を目的に、社員が利用する会議室にスタンディングデスクを設置しております。また、社員の協業の生産性を高め、アウトプットの品質向上や効率的な仕事による時短効果を目的に、フリーアドレスとしております。

今後も引き続き、ビジネススタイルの変革を図り、戦略的な管理組織として本社機能の強化に努めてまいります。



会議室の様子



フリーアドレス

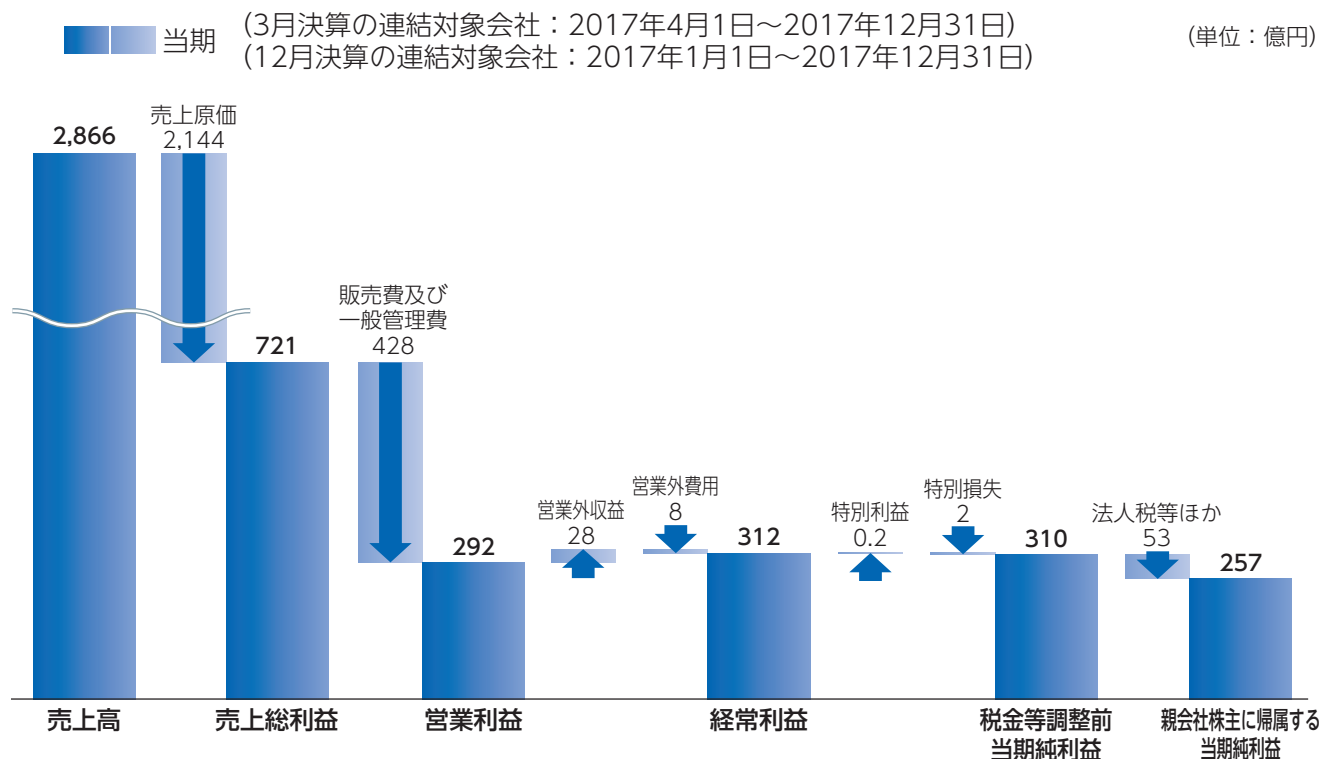


社員の自己啓発の場

連結財務諸表 (要旨)

※当期については、3月決算の連結対象会社は9ヵ月間（2017年4月1日～2017年12月31日）、12月決算の連結対象会社は12ヵ月間（2017年1月1日～2017年12月31日）を連結対象期間とした変則決算となっております。

連結損益計算書



売上高

国内ではエレクトロニクス関連をはじめ、自動化・ロボット化の加速を背景として一般機械向けや工作機械向けなど一般的に需要は好調に推移しました。海外でも中国をはじめとして全地域で需要が拡大しました。それらの需要を取り込み、売上高に繋がったことにより連結売上高は2,866億円となりました。

営業利益

需要が好調に推移する中でも、生産性向上に向けたロボット化・自動化をはじめとする各種改善活動に引き続き取り組んだ結果、連結営業利益は292億円となりました。

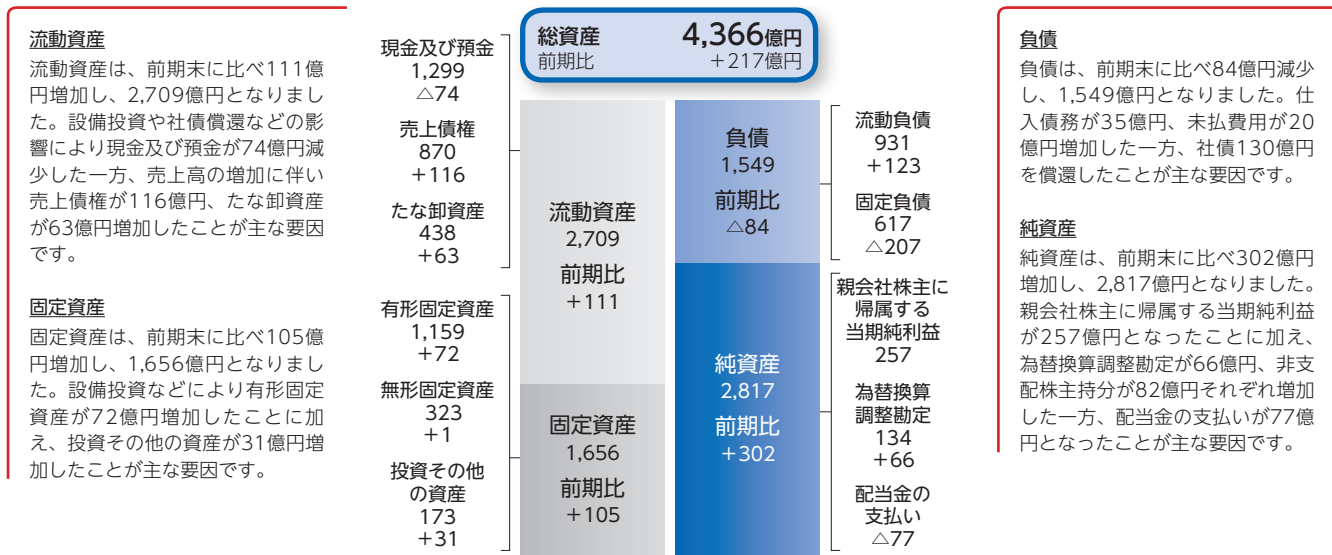
経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

営業外損益では、営業外収益は、持分法による投資利益が9億円、受取利息が4億円となったことなどにより、28億円となりました。営業外費用は支払利息が3億円、為替差損が2億円となったことなどにより、8億円となりました。これらの結果、経常利益は312億円となりました。加えて、2017年10月23日に公表しました当社連結子会社のTHKリズム株式会社の全株式をTRAホールディングス株式会社へ譲渡したことにより、税務上、子会社株式評価損の認容及び関係会社株式売却益の連結調整を行い、法人税、住民税及び事業税△30億円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は257億円となりました。

■連結貸借対照表

当期末 (2017年12月31日現在)

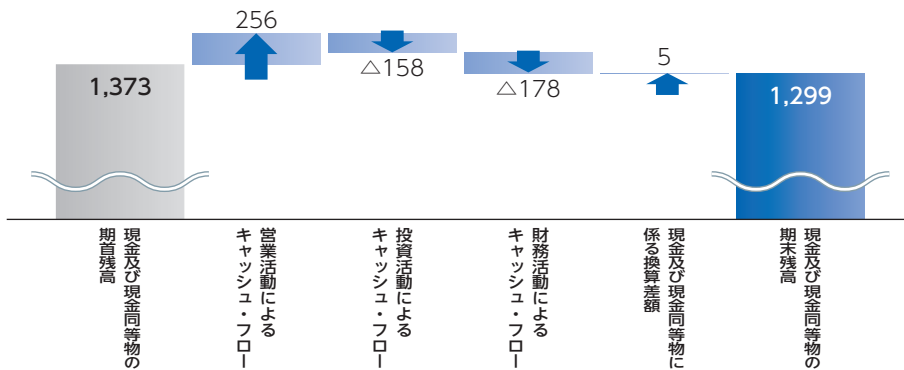
(単位：億円)



■連結キャッシュ・フロー計算書

当期 (2017年4月1日～2017年12月31日)

(単位：億円)



営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益310億円、減価償却費132億円、売上債権の増加98億円、たな卸資産の増加54億円などにより、256億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に固定資産の取得などにより、158億円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の償還による支出130億円、配当金の支払額77億円などにより、178億円のキャッシュ・アウトとなりました。

そのほか、換算差額により、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて74億円減少し、1,299億円となりました。

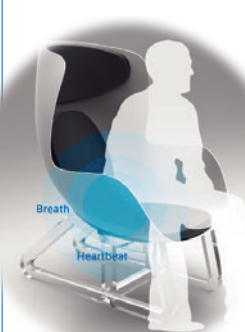
新たな取り組みのご紹介

産業分野・民生分野において、IoT、AI技術の活用が目覚ましい速度で進んでいます。

そうした中、THKにおいても産業分野で培ったIoT、AI技術を活用した“Smart Sensing”※などへの取り組みを進めています。

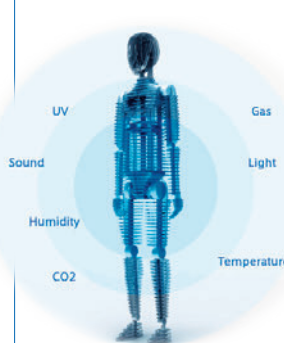
今回は“Smart Sensing”の製品群についてご紹介いたします。

スマートセンシングシート "ARGUS MOVA"

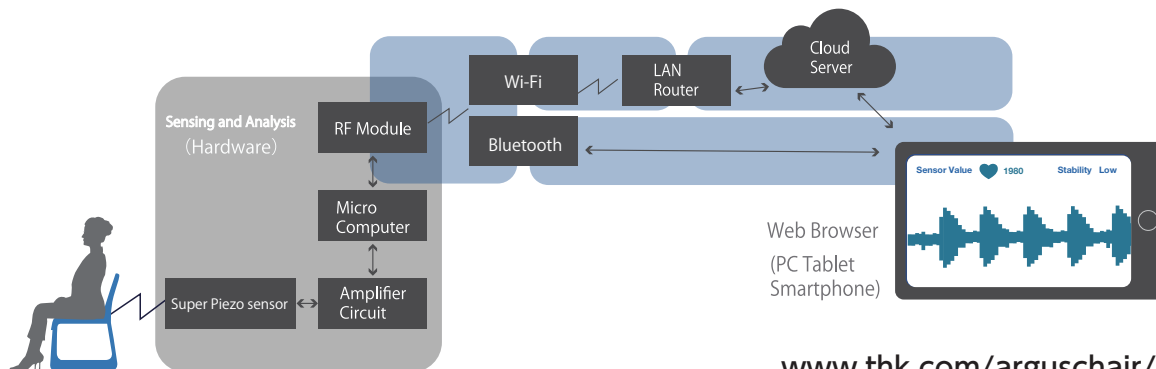


呼吸や心拍、ストレス度などを測る事が可能なスマートセンシングシートです。自動車や鉄道、飛行機などのシートへ展開を目指しています。

センサロイド "ATOMOS"



人の周辺環境を把握できる人型のセンサロイドです。センサロイドの身体に至る所にセンサーを埋め込むことができ、人が置かれている環境を多角的に捉えビジュアライズし、ヒトとモノ、そしてその周辺環境との関係の中で、潜在的なデザインの課題を抽出することが可能です。



www.thk.com/arguschair/jp

※センサー+ロボトニクスの新機軸による統合により、今まで開発されてこなかった領域の新産業を開発しようという試み。

会社の概要 (2017年12月31日現在)

■会社概要

商号	THK株式会社 (THK CO., LTD.)
所在地	東京都港区芝浦二丁目12番10号 ※2017年10月10日に上記所在地へ移転
設立	1971年 (昭和46年) 4月10日
資本金	34,606百万円
従業員数	3,581名 (THKグループ13,364名)
事業内容	産業用ロボット、NC工作機械、各種半導体製造装置等の産業用機械の高精度化、省力化、高速化を実現する「直動システム」の製造販売、並びに自動車等の輸送用機器部品の製造販売
ホームページ	http://www.thk.com/
会計監査人	太陽有限責任監査法人

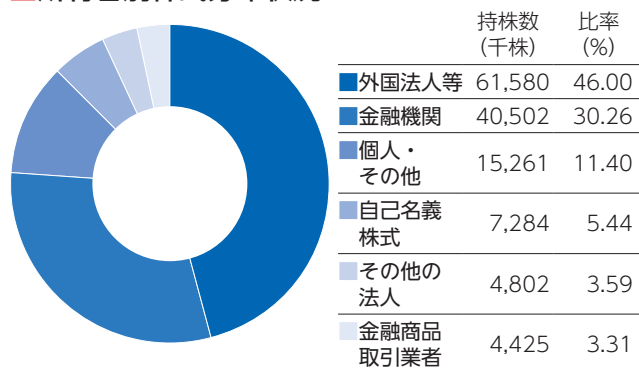
■役員 (2018年3月17日現在)

代表取締役社長 C E O	寺 町 彰 博
取締役副社長 C I O	寺 町 俊 博
取締役副社長 C F O	今 野 宏
取締役 兼 専務執行役員	榎 信 之
取締役 兼 専務執行役員	寺 町 崇 史
取締役 兼 常務執行役員	下 牧 純 二
取締役	坂 井 淳 一
取締役 (社外)	甲 斐 莊 正 晃
取締役 (社外) 監査等委員	日 置 政 克
取締役 (社外) 監査等委員	大 村 富 俊
取締役 (社外) 監査等委員	上 田 良 樹

■株式情報

発行可能株式総数	465,877,700株
発行済株式総数	133,856,903株
株主数	17,994名

■所有者別株式分布状況



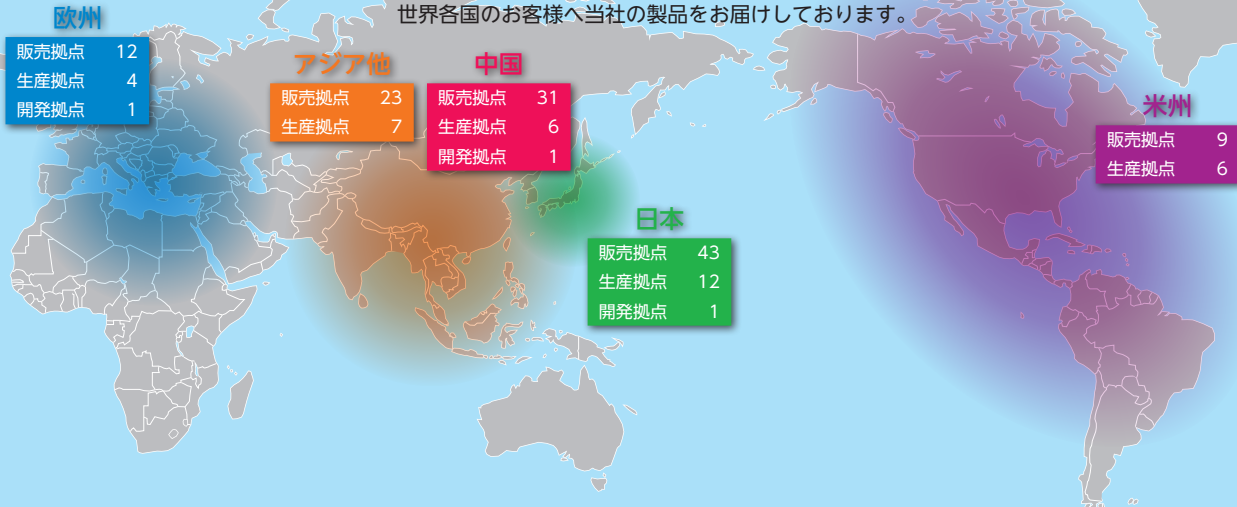
■大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	11,003	8.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,025	5.99
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,347	3.24
寺町 彰博	3,497	2.61
エフティシー株式会社	2,774	2.07
GOVERNMENT OF NORWAY	2,709	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	2,377	1.77
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SSD00	2,343	1.75
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	2,098	1.56
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	2,008	1.50

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式7,284千株 (5.44%) があります。

Global Network

当社は生産拠点35ヶ所、販売拠点118ヶ所を持ち、世界各国のお客様へ当社の製品をお届けしております。



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
株主確定日	株主総会、期末配当金 12月31日 ^{※1} 中間配当金 6月30日 ^{※2}
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

※1 第48期の事業年度は、2017年4月1日から12月31日までの9ヵ月間

※2 第48期の中間配当の基準日は2017年9月30日

上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	6481
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.thk.com/jp/ir/

<p>株式に関する お手続きのご案内</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 郵送物の発送と返戻に関するご照会 ● 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ● 特別口座に記録された株式のお問い合わせ ● 株式事務に関する一般的なお知らせ 	<p>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ※手続き書類のご請求は以下の方法でも承っております。 http://www.tr.mufg.jp/daikou/ からのダウンロード</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ● 上記以外のお手続き、ご照会等 	<p>口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。</p>

IRメール配信サービスのお知らせ

当社は、株主・投資家の皆様向けにIRメールを配信しています。下記の登録サイトもしくは当社Webサイト内IR情報ページから簡単にご登録いただけます。



登録サイト <https://rims.tr.mufg.jp/?sn=6481>

*IRメール配信サービスは、三菱UFJ信託銀行株式会社が運営しています。



THK株式会社



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

